

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 桜井市 (都道府県: 奈良県)

本事業の担当部局名 こども家庭部こども政策課(令和6年度新設予定)

事業メニュー						地域結婚支援重点推進事業						
区分						一般メニュー						
関連事業メニュー						1_1_3 結婚支援を行うボランティアの育成、ネットワーク化						
個別事業名						桜井市地域結婚支援重点推進事業(仮称)			新規/継続 (一般財源での実施も含む)		新規	
実施期間						令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日			事業開始年度		年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1						3,496,240					円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2						(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 医療費助成の対象年齢拡充等の事業をおこない子育てしやすいまちづくりを目指してきたが、本市における出生数や婚姻数は近年減少傾向にある。その中でも婚姻数の減少は少子化にも影響のある重要な課題であると考えており、特に若者を中心として婚姻に積極的になることができる環境の整備が課題解決のために重要であると考えている。						
						(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 令和6年度からこどもの健全育成や少子化対策等を担う新組織であるこども家庭部を立ち上げる予定である。今年度、地域少子化対策重点推進交付金を活用することで、特に若者を中心とした婚姻しやすい環境整備の地ならしを行い、少子化の深刻化に歯止めをかける第一歩としたいと考えている。						
						<本個別事業の位置付け> 結婚に関する相談に対応可能な結婚支援ボランティアを今年度育成することにより、相談事業を今後本格的に実施するための体制整備を行う。						
						(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))						
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容				ステップアップ	KPI設定				
	1	ボランティアスタッフ育成事業	少子化の現状や未婚者の恋愛・結婚状況、婚活・結婚支援サービス業界の現状を学ぶ講座やオンライン研修を通じて、結婚や子育て等の相談やイベントを担うことができる結婚相談ボランティアスタッフを育成する。 講座実施回数:9回(3日間で実施)、参加予定人数:8人					○				
【次年度以降に向けた事業の方向性】 県内の市町村間で連携し、奈良県全体での事業展開をしていく。先行他市町村のボランティアとの交流の中で座学だけではない生きた学習で、多世代理解に始まる豊富な知識、様々なパートナーシップの理解を深める。												
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 天理市「天理市少子化・孤独孤立対策等応援事業」												

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
	婚姻件数		件	200	197 (令和3年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.36 (令和3年)	
	婚姻件数		件	197 (令和3年)	
	婚姻率			3.5 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	ボランティアスタッフの登録者数	人	5	未実施
	2	研修の参加者数	人	8	未実施
	3				
		(アウトカム)			
	1	研修参加者の満足度	%	80	未実施
	2	相談者の満足度	%	80	未実施
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県のホームページにリンクを貼り、事業周知を図る。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	—				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。